

1425 東京

病院経営が悪化

コロナ補助金でもぎりぎり

厚労省調査

厚生労働省は24日、全国の医療機関の経営状況についての調査結果を公表しました。コロナ禍を受けた2020年度の一般病院1施設あたりの損益率(収入に対する利益の割合)はマイナス6・9%と赤字で、19年度比で3・8㌽悪化。コロナ関連の補助金を加えてもぎりぎり0・4%の黒字で、厳しい経営を強いられています。医療機関の入件費や設備関係費に充てられる「診療報酬」の抜本的引き上げが求められています。

調査結果は2年に一度行われる診療報酬改定の基礎資料とするもの。診療報酬は安倍政権下で総額削減が繰り

返され、一般病院1施設あたりの損益率は赤字続きとなっています。

度改定に向けて、12月8施設の病院などから回答を得ました。

調査結果では、精神科などを除く一般病院のうち、救急、産科、過疎地医療など不採算部門を多く担う国公立

などがマイナス1・8%でした。厚労省は、

感染拡大に伴う医療機関への受診控えや手術件数の減少が影響したと分析しています。

政府はコロナ患者の

病床確保や感染拡大防

止対策に補助金を設け

てきましたが、現場に届くのが遅すぎてしまう

交付対象が限定されて

いるなどの批判が殺

到。補助金を加えても

国公立はマイナス5・

2%と赤字のままで、

国公立以外は2・7%

の黒字にとどまりまし

た。一般病院のうち4

割の施設が赤字に陥っ

ています。

コロナ対応でみる

一般病院	▲6.9%
国公立	▲19.6%
国公立以外	▲1.8%

0.4%
▲5.2%
2.7%

日本医師会の中川俊男会長は18日の記者会見で、「補助金頼みの経営は非常に不安定だ」と強調。「診療報酬で経営が成り立つようにななくてはならず、プラス改定は必須だ」と主張しています。